豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

34

1 施策の概要

1-1 施策の名称	消費生活			基本施策コード	3 4 1
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	評価票作成者 産業振興課長 原田 昇
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			
	項	消費生活・勤労者			
1-4 施策の目的	消費生活に対する啓発を行い、生活経済被害者にならないようにする。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価		
総合評価		

施策評価の判定基準
 A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
 B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	消費生活講座参加者数	200(人)			300(人)			消費生活講座の参加状況を表す指標

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費	182	102								
人件費	227	227								
合計コスト	409	329								

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	☒ 良好に進展	☒ 良好に進展	☐ 良好に進展
	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない

3-2 評価の内容	年度	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	高齢者を対象に、啓発、相談体制の充実が重要となる。	多重債務、悪徳商法等被害者にならないよう啓発が第1に大切である。
平成19年度		〃	〃	消費生活相談員の設置に向けて情報収集等を行った。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				